

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

Jトラスト

8508 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 3 月 15 日 (月)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2020年12月期の業績概要	01
3. 2021年12月期の業績見通し	02
4. 成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 事業内容	03
2. 沿革	04
■ 業績動向	06
1. 2020年12月期の業績概要	06
2. セグメント別業績	07
3. 財政状況と経営指標	15
■ 今後の見通し	17
● 2021年12月期の業績見通し	17
■ 成長戦略	19
■ 株主還元策	22
■ 情報セキュリティ対策	23

■ 要約

東南アジア金融事業の早期黒字化と、 事業ポートフォリオ再編に向けた次の一手に注目

1. 会社概要

Jトラスト<8508>は、東証2部に上場しており、傘下に国内外の金融事業を有するホールディングカンパニーである。藤澤信義（ふじさわのぶよし）社長のもと、国内外で数々のM&Aにより成長を続けてきた結果、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業を中心に資産規模を拡大してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）による世界的な経済環境悪化に直面し、抜本的な事業ポートフォリオの再編に着手した。2020年8月以降、不動産事業のキーノート（株）（現（株）グローバルズ）、Jトラストカード（株）、韓国のJT親愛貯蓄銀行を売却したほか、JT貯蓄銀行の株式譲渡契約を締結するなど、大きな変革期にあると言える。売却代金は主に企業価値を高めるためのM&Aに活用する予定であり、同社の次の一手に注目したい。

2. 2020年12月期の業績概要

同社では、海外子会社の増加に伴い、前連結会計年度（2019年12月期）より決算期を3月から12月に変更したことで、2019年12月期は4月から12月までの9ヶ月決算となった。2020年12月期はコロナ禍による世界的な経済活動停滞に対応するため、事業ポートフォリオの抜本的な見直しに着手した。なお、売却会社は非継続事業に分類しているため、2019年12月期についても遡及して組み替え表示している。

この結果、2020年12月期の営業収益は32,652百万円（前期は24,728百万円）、営業損失は4,752百万円（同5,130百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する当期損失は5,342百万円（同3,260百万円の損失）となった。セグメント別では、日本金融事業は保証・債権回収ともに引き続き堅調に推移してグループ業績をけん引した。一方で韓国及びモンゴル金融事業は、大幅な債権売却益を計上した前期に比べて大きく減少した。また、東南アジア金融事業はコロナ禍の影響などから営業損失を計上したが、カンボジアのJトラストロイヤル銀行（以下、JTRB）の負ののれんが業績を下支えした前期に比べると、実質的な損失幅は縮小している。以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は17.3%（前期は13.7%）に上昇し、東証1部銀行業平均の4.7%、その他金融業平均の5.8%を大きく上回る安全性を確保した。なお、2020年12月期の配当については、個別決算において大幅な損失を計上し利益剰余金がマイナスとなったことから、無配とする予定だ。

3. 2021年12月期の業績見通し

同社では、コロナ禍により世界各国で経済環境が急変し、産業構造が大きく変動しているなか、既存の事業ポートフォリオの価値や将来性を徹底的に見直し、株主価値の最大化を目指す方針である。2021年12月期の業績予想については、営業収益が前期比0.1%増の32,670百万円と微増を見込む一方で、営業利益106百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益527百万円と、黒字転換を予想している。セグメント別では、日本金融事業で安定した利益を確保するとともに、東南アジア金融事業では営業損失幅が縮小する予想である。さらに投資事業では、Group Lease PCL（以下、GL）などより受領した3,700万米ドルを計上する予定である。ただし、日本金融事業や東南アジア金融事業は保守的な予想をしていることから、業績は上振れる可能性が高いと弊社では見ている。また投資事業は、GL向け債権については全額引き当て済みであることから、今後も債権回収の都度、収益計上される見通しだ。なお、配当については、年間1.0円への復配を予定する。

4. 成長戦略

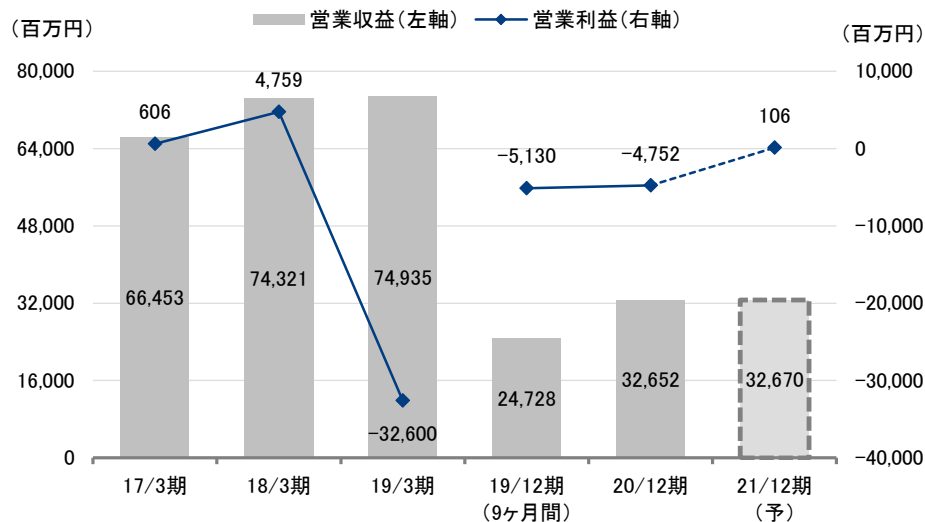
これまで同社グループでは、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業で安定的に利益を確保する一方で、中期的には成長可能性が大きい東南アジア金融事業を原動力として、持続的な成長を目指す方針であった。ただ、現在は「ウィズコロナ」状況下での経済に最適化した事業ポートフォリオの再編に着手している。当面は既存事業である日本金融事業で安定した利益を計上しながら、東南アジア金融事業の早期黒字化を図る方針であるが、一方で韓国の貯蓄銀行に代わる新たな収益源を確立することが急務であろうと弊社では見ている。なお、韓国のJT親愛貯蓄銀行売却の際に取得したNexus Bank<4764>の優先株式については、株価が転換価額を大きく上回ってキャピタルゲインが追求しやすい状況にあり、同社グループの企業価値を高めるためのM&Aに活用する予定である。代表取締役社長である藤澤信義氏の強力なリーダーシップのもと、成長を促すための新たな一手に注目が集まる。

Key Points

- ・日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業など、アジアの金融事業を中心に発展を目指す金融グループ
- ・2020年12月期は、コロナ禍に対応した事業ポートフォリオの抜本的な見直しに着手したことで損失を計上するも、注目されたインドネシア金融事業の営業実態は実質的に改善
- ・2021年12月期は黒字転換に加え、復配の予定。日本金融事業は堅調、東南アジア金融事業も損失縮小の見込み
- ・東南アジア金融事業の早期黒字化と、韓国の貯蓄銀行に代わる新たな収益源の確立が課題。株式交換で得たNexus Bankのキャピタルゲイン活用などにより、企業価値を高めるためのM&Aを予定

要約

業績推移



注：18/3期よりIFRSに移行、17/3期もIFRS準拠で表示。決算期変更に伴い、19/12期は9ヶ月変則決算。
 20/12期において非継続事業に分類した事業につき、19/12期についても遡及して除外。そのため、19/12期と19/3期との間に連続性はない
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

アジアの総合金融グループとして成長を遂げる。 直近では大胆な事業ポートフォリオ見直しに着手

1. 事業内容

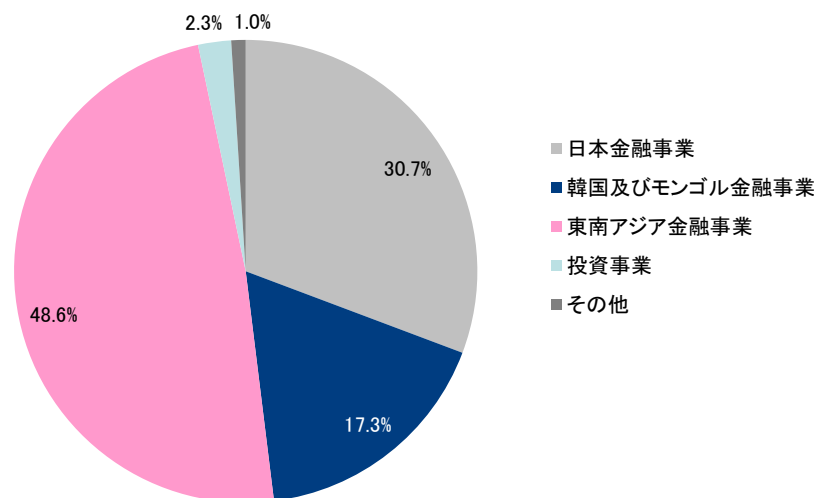
同社は、国内外の金融事業などの事業会社を統括するホールディングカンパニーであり、東証2部に上場している。日本で培ったノウハウを海外展開し、各国の利点を融合することで、アジアの総合金融グループとして成長を遂げてきた。同社グループでは、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業をベースに、東南アジア金融事業をけん引役として持続的な利益拡大を図ることを目指してきたが、コロナ禍による世界的な経済環境の悪化に直面したことから、2020年12月期よりいち早く抜本的な事業ポートフォリオの再編に踏み切っており、大きな変革期を迎えている。

会社概要

同社の事業は、銀行・ノンバンク・サービサーの3つを「コア事業」とした金融事業が中心である。藤澤社長による2008年のTOB以降、数々のM&Aによりグループの業容は急速に拡大し、資産合計は2008年3月期末の12,189百万円から2020年12月期末には530,462百万円に拡大した。また、韓国・シンガポール・インドネシア・モンゴルの4か国の事業展開に加え、2019年8月には新たにカンボジアの優良銀行を傘下に収めた。2020年8月以降は事業ポートフォリオの見直しにより、不動産事業のキーノート、Jトラストカード、韓国のJT親愛貯蓄銀行を売却したほか、JT貯蓄銀行の株式売却契約を締結した。

事業ポートフォリオ見直しにより、長年続けてきた総合エンターテインメント事業と不動産事業は独立セグメントではなくなった。直近の2020年12月期のセグメント別営業収益の内訳では、東南アジア金融事業が最大の48.6%を占め、日本金融事業30.7%、韓国及びモンゴル金融事業17.3%、投資事業2.3%、その他(主に不動産事業・システム事業)1.0%となっている。一方、営業利益段階では日本金融事業が利益を出しているものの、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業、その他は損失を計上している。特に韓国及びモンゴル金融事業は、貯蓄銀行2行が非継続事業に分類されたため、従来に比べて収益貢献が大きく低下した。今後は潜在成長性の高い東南アジア金融事業の早期の黒字転換を図るとともに、売却益を活用したM&Aにより、韓国の貯蓄銀行に代わる新たな収益源を確立することが同社グループの大きな課題と言えよう。

セグメント別営業収益構成比
 (2020年12月期、IFRS)



出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 沿革

同社の旧商号は株式会社イッコーで、中小企業及び個人事業主向け商業手形割引や手形貸付などの貸付業務を行っていた。1998年9月には大阪証券取引所市場第2部に上場した。2005年に全国保証<7164>が同社の親会社になったのち、2008年3月に現代表取締役社長の藤澤氏がTOBにより筆頭株主となり、2009年には商号を現在の社名であるJトラスト株式会社に変更した。藤澤氏のもと、債権回収会社やファイナンス会社などに対して機動的かつ効果的なM&Aを実施した。一方、リスク管理を基本とした事業運営を軸に、外部環境の変化に的確に対応するとともに、迅速な意思決定ができる経営体制を目指した結果、2010年には様々な金融事業のノウハウを有する持株会社制に移行した。

会社概要

その後、2011年6月に大阪から東京港区に本社を移転し、さらに M&A を加速した。国内において蓄積したファイナンスノウハウを生かし、2012年には韓国で貯蓄銀行業を開始した。さらに2013年には東南アジアの投資拠点をシンガポールに設立した。2014年3月期から2015年3月期にはライツ・オファリングで調達した976億円を活用し、韓国におけるファイナンス会社や貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行などを取得した。2018年10月には、新たに PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE (以下、JTO) の株式60%の取得を完了し、韓国に続きインドネシアでも、銀行、債権回収会社、ファイナンス会社の三位一体体制を構築した。さらに、2019年8月には、カンボジアの優良銀行である ANZ Royal Bank (Cambodia) の株式55%を取得し、商号を JTRB に変更した。2019年3月期には、東南アジア金融事業及び投資事業において大幅な営業損失を計上することで不良債権の抜本的処理を断行し、業績回復への道筋をつけた。

しかし、2020年に入り世界的なコロナ禍による経済環境の激変に遭遇し、これまで安定的な利益貢献を続けていた韓国貯蓄銀行2行の売却など、抜本的な事業ポートフォリオの見直しに着手した。藤澤社長の強力な指導力のもと、同社グループの収益力回復に向けた次の一手に注目が集まっている。

沿革

1977年	大阪市に中小企業及び個人事業主向け貸金業務の(株)一光商事設立
1991年	商号を(株)イッコーに変更
1998年	大証2部上場
2005年	信用保証事業開始 不動産事業開始
2008年	藤澤信義氏が TOB により全国保証(株)から同社株式を取得し筆頭株主に、その後サービサー事業開始
2009年	社名を Jトラスト(株)に変更 (株)ステーションファイナンス(現(株)日本保証)を取得
2010年	貸金業・保証業を子会社に移し、持株会社に移行
2011年	東京へ本社移転 クレジットカード事業開始 韓国進出、ファイナンス会社取得
2012年	アミューズメント事業取得 韓国で現 JT 親愛貯蓄銀行を設立
2013年	東証と大証の統合に伴い東証2部に上場 ライツ・オファリングによる資金調達を完了 JTRUST ASIA (JTA) をシンガポールに設立
2014年	現 Jトラスト銀行インドネシア (BJI) 取得
2015年	KC カードブランドを譲渡、国内では実質的に無担保ローン事業から撤退し、不動産関連保証事業と債権回収事業に軸足 韓国で現 JT 貯蓄銀行及び現 JT キャピタルをスタンダードチャータードグループより取得、総合金融グループとしての事業基盤確立 PT JTRUST INVESTMENTS Indonesia (JTII) 設立 (不良債権の回収に特化)
2018年	インドネシアのファイナンス会社、OLYMPINDO MULTI FINANCE (現 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE、略称 JTO) の株式60%を取得 韓国に続きインドネシアでも、銀行、債権回収会社、ファイナンス会社の三位一体体制構築 モンゴルのファイナンス会社現 Jトラストクレジット NBF1 を子会社化 カンボジアの商業銀行 ANZ Royal Bank (Cambodia) (ANZR) の買収計画を発表
2019年	決算期を3月末から12月末に変更 カンボジアの商業銀行 ANZ Royal Bank (Cambodia) (ANZR) の株式55%を取得、商号を JTrust Royal Bank (JTRB) に変更
2020年	事業再編に着手し、キーノート、Jトラストカード、JT 親愛貯蓄銀行の売却に加え、JT 貯蓄銀行の売却を決議したほか、キーホルダーを持分法適用関連会社に分類

出所：ホームページ、有価証券報告書、アニュアルレポートよりフィスコ作成

業績動向

2020年12月期は日本金融事業が好調に推移し業績を下支え。 韓国及びモンゴル金融事業では貯蓄銀行の売却を決定

1. 2020年12月期の業績概要

同社では、ほとんどの海外子会社の決算期である12月末に決算期をそろえることで、経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化をより一層図ることとした。決算期変更に伴い、2019年12月期は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となった。また、2020年12月期においては世界的なコロナ禍による経営環境の急激な悪化に対応して、抜本的な事業ポートフォリオ見直しに着手した。その結果、キーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行(株)、JT貯蓄銀行(株)、(株)KeyHolder及び同社子会社並びに同社関連会社については非継続事業に分類しており、決算では当該事業に係る営業収益、営業利益、税引前利益については除外して表示している。また、2019年12月期の関連する数値についても、遡及修正している。

2020年12月期における世界経済は、長期化する米中貿易摩擦問題や減速傾向にある中国経済、世界的な景気減速懸念等に加えて、コロナ禍に伴う経済活動停滞の影響により、極めて厳しい状況が続いている。ロックダウン(都市封鎖)や緊急事態宣言発令など各国で様々な対策が講じられているものの、経済回復への道りは依然として先行き不透明な状況で推移している。また、わが国経済においても、コロナ禍に伴う経済活動の停滞等による景気後退懸念やそれに伴う企業の業績悪化等、影響が拡大している。緊急事態宣言解除後は段階的な経済活動再開により一時回復傾向が見られたが、未だ収束時期の目途は立たず、依然として先行き不透明な状況で推移している。

このような中で同社グループは、事業の収益性についての今後の見通しについて抜本的な見直しが必要と考えた。また、株式市場においては、企業に対する評価が会計上の資産等に基づくものではなく、将来の成長機会の先取りを重視するものとなっていることを受け止め、既存の事業ポートフォリオの価値や将来性を徹底的に見直した。上場企業として、現下の株式市場の動向を踏まえつつ、株主価値の最大化を目指すべき好機を迎えているものと考え、積極的な事業基盤強化や持続的な成長実現に向けた取り組みを実施した。

以上から、2020年12月期の業績は、営業収益32,652百万円(前期は24,728百万円)、営業損失4,752百万円(同5,130百万円の損失)、税引前損失2,978百万円(同5,526百万円の損失)、親会社の所有者に帰属する当期損失5,342百万円(同3,260百万円の損失)となった。営業損益は、事業再編による非継続事業の損益を含まないこともあり損失を計上した。一方、親会社の所有者に帰属する当期損益は、JT親愛貯蓄銀行売却時に取得したNexus Bankの株式関連評価益の計上や非継続事業からの利益貢献はあったものの、Nexus Bank株式に係る繰延税金負債の計上により法人所得税費用を計上したことなどから損失を計上した。なお、この繰延税金負債は、将来Nexus Bank株式の売却による売却益に係る税負担を会計基準に従い前倒しで計上しているものであり、繰延税金負債の範囲では、今後、Nexus Bank株式売却の都度、繰延税金負債が取り崩されるため、実際に税負担が発生した場合には税金費用は軽減され、一方で税負担が発生しない場合には、税金費用の戻入として利益計上されることになる。

業績動向

2020年12月期 連結業績

(単位：百万円)

	19/12期(9ヶ月間) 実績	20/12期 実績	前期比 増減額
営業収益	24,728	32,652	7,924
営業利益	-5,130	-4,752	378
税引前利益	-5,526	-2,978	2,548
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-3,260	-5,342	-2,082

注：決算期変更に伴い、19/12期は9ヶ月変則決算。

また一部事業が非継続事業となったことにより、当該事業にかかる営業収益、利益については除外して表示

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別業績

同社グループは、日本で構築したビジネスモデルを海外展開することで、アジアの総合ファイナンシャルグループへと成長を遂げてきた。現在、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業の4事業セグメントを展開するが、メインとなる金融3事業が営業収益全体の97%を占める。2020年12月期は日本金融事業で利益を確保したものの、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業では損失を計上した。なお、事業ポートフォリオ再編に伴い、2020年12月期より報告セグメントに総合エンターテインメント事業と不動産事業は含まれていない。

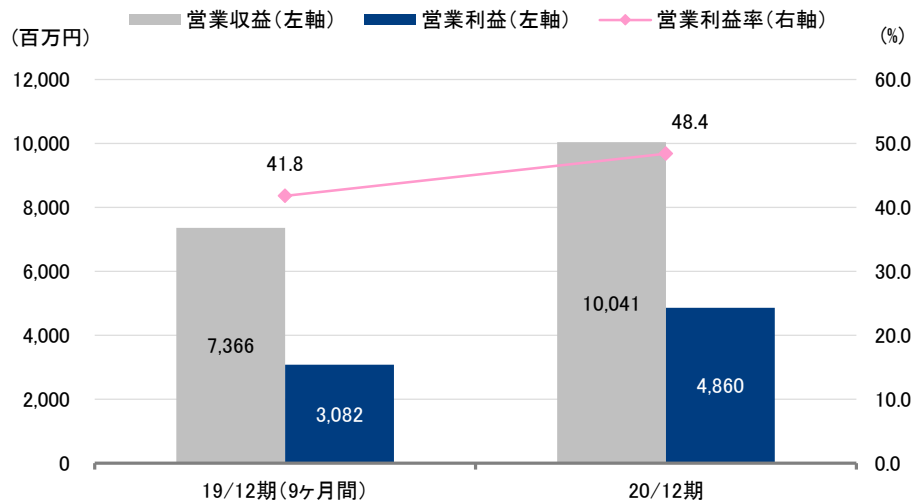
(1) 日本金融事業

日本金融事業には、信用保証業務を中心に事業展開する(株)日本保証、サービス業務(債権回収事業)のパーティール債権回収(株)などがある。国内の消費者金融市場が縮小するなか、2015年9月には実質的に無担保ローン事業から撤退し、不動産関連の保証業務及び債権回収業務に注力する体制を整備した。日本金融事業は、同社グループの強みが生かせる分野を中心に緩やかに成長し安定的な利益を確保することで、同社グループ全体の利益を下支えする役割を担ってきた。なお、2020年12月期には事業ポートフォリオ見直しの一環としてJトラストカードを売却したため、2019年12月期以降はJトラストカードの実績を除外している。

2020年12月期の日本金融事業は、保証残高及び回収実績が順調に推移したことにより、営業収益は10,041百万円(前期は7,366百万円)、営業利益は4,860百万円(同3,082百万円)となった。セグメントの中で最大の利益を確保し、営業利益率も高水準で安定推移している。

業績動向

日本金融事業の業績推移



注：決算期変更に伴い、19/12期は9ヶ月変則決算。営業利益は全社費用控除前のもの
 出所：決算短信よりフィスコ作成

日本金融事業では、アパートローン保証を安定的な利益基盤とする一方で、海外不動産担保ローンやクラウドファンディング商品保証など、新たな保証商品への多角化を図っている。2020年12月期末の債務保証残高合計は2,098億円と、コロナ禍の影響を受けたもののおおむね横ばいで推移した。

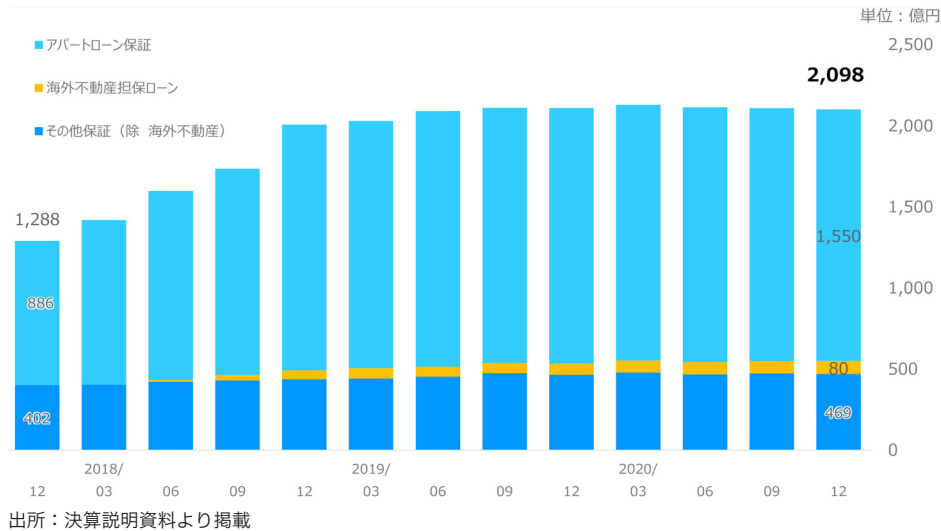
不動産関連保証業務における同社グループの強みは、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と、独自の不動産ローン審査力である。同社グループが不動産の評価、審査と信用保証を担い、銀行が融資を行っているが、地域金融機関と提携することで賃貸住宅ローン（アパートローン）保証業務を中心に保証残高は右肩上がりで増加を続けてきた。しかし、大手銀行の不正融資問題をきっかけに、アパートローン保証は以前のような勢いはない状況だ。ただ、ローンの期間は20年～30年超と長期のため、その間は保証料収入が安定的に入ってくる。

また、同社が保証する物件は、東名阪福の各地域の都市部、徒歩10分程度の駅近物件に集中しており、債務保証を行っている賃貸住宅の入居率は95%以上を維持している。保証料が高いその他の保証（個人事業主への融資保証等）は、近年、競争が激化していることから取扱いを抑え、保証料が低いものの貸倒リスクが小さいアパートローンへの有担保保証を増やし、ボリュームでカバーすることで利益を確保してきた。

現在は金融機関の審査基準が厳格化していることなどから、当面はアパートローンの保証残高は増加を期待しにくい環境にあるものの、貸倒はほとんど発生してないようだ。一方、最近の動きとしては、新たな保証商品としてクラウドファンディング商品の保証を開始した。業務提携先が日本保証の保証付きクラウドファンディング商品をリリースしたところ好評で、その多くが1時間以内に目標額達成となった。なお、海外不動産担保ローンも徐々に保証提携先銀行が増え、保証残高は増加傾向にあったが、コロナ禍で期初の会社側の想定を下回ったようだ。同社では、提携先の拡大や商品の多様化により、長期的に保証残高を積み上げる計画だ。

業績動向

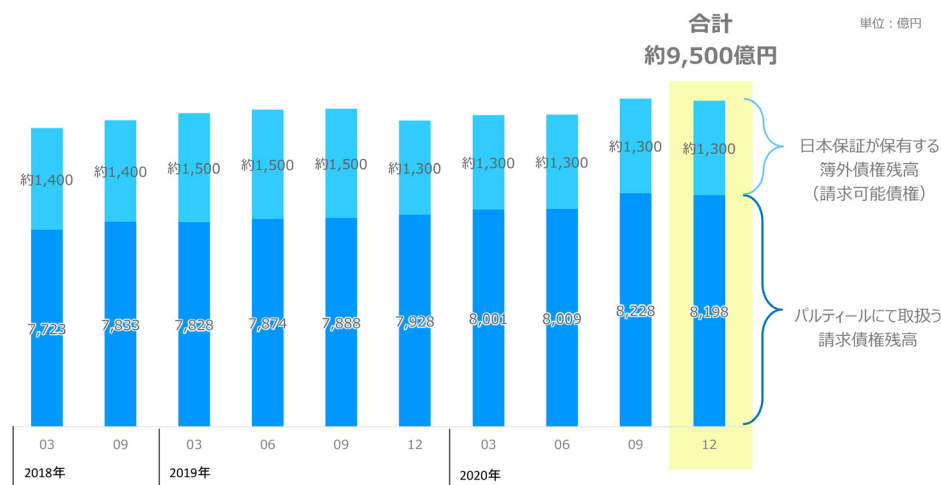
日本金融事業：保証事業における保証残高の推移



また、サービサー（債権回収）事業では、債権買収が順調であり、パーティール債権回収が取り扱う請求債権残高は8,198億円に増加している。業界全体では金融機関等の貸付債権が6割近くを占めるのに対し、同社ではリース・クレジット債権が過半数を占めているという。以上から、サービサー事業における債権残高は引き続き9,500億円を保有している。

債権回収業務における同社グループの強みは、多様な債権回収事業会社出身者のノウハウを結集した国内トップクラスの回収力にある。回収力の強さは、金融機関やカード会社などから債権を買い取る際の入札競争においても優位となり、その結果、事業拡大という好循環につながる。今後もこの強みを生かした事業拡大を進めていく方針だ。また、こうした国内事業での債権回収力の強さは、韓国やインドネシアでも生かされていると言える。

日本金融事業：サービサー（債権回収）事業における請求債権残高の推移

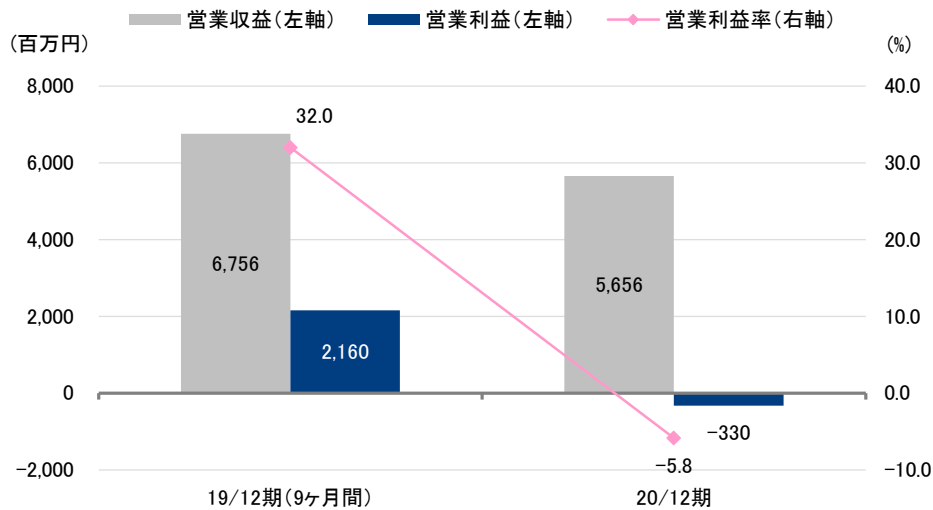


業績動向

(2) 韓国及びモンゴル金融事業

韓国及びモンゴル金融事業では、リース業のJT キャピタルやサービサー（債権回収）事業のTA 資産管理（以下、TA アセット）を保有する。さらに、2018年5月にはモンゴルのファイナンス会社（現Jトラストクレジット NBFI）を子会社化している。なお、売却済のJT 親愛貯蓄銀行及び売却予定のJT 貯蓄銀行については、2019年12月期及び2020年12月期の実績から除外している。以上から、韓国及びモンゴル金融事業の2020年12月期の営業収益は5,656百万円（前期は6,756百万円）、営業損失は330百万円（同2,160百万円の利益）となった。

韓国及びモンゴル金融事業の業績推移

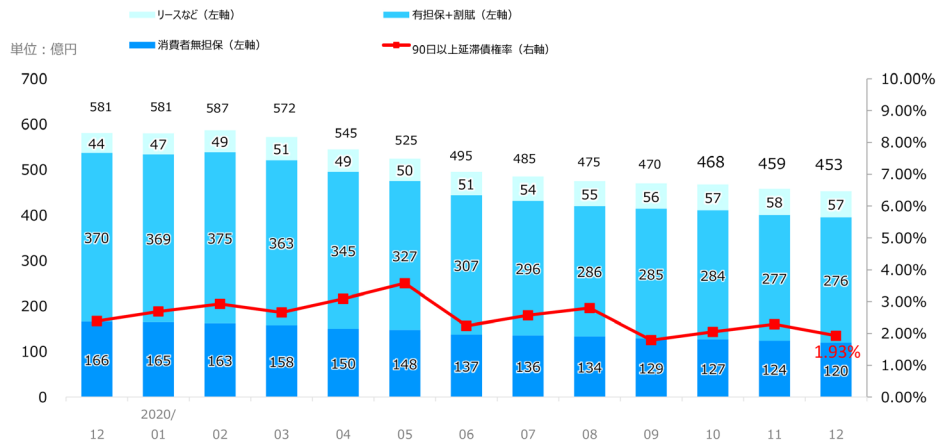


注：決算期変更に伴い、19/12期は9ヶ月変則決算。営業利益は全社費用控除前のもの
 出所：決算短信よりフィスコ作成

韓国及びモンゴル金融事業の減収減益は、2019年12月期に債権価格の高騰を受けてTA アセットが大規模な債権売却を実施したことの反動減となる。現状、TA アセットでは保有債権をほとんど売却済みである。一方、JT キャピタルでは、世界的なコロナ禍による経済環境の悪化を受けて貸付資産は減少したものの、NPL 比率（90日以上延滞債権率）は1.93%（2020年12月）と低位安定している。債権の「質」を重視し、安定した貸出資産の維持に努めたことが奏功していると言えよう。

業績動向

韓国及びモンゴル金融事業：JT キャピタルの貸付資産ポートフォリオとNPL比率の推移



注：数値は現地通貨に以下のレートを乗じ表示。残高は現地会計基準
 参考レート：1ウォン = 0.0952円 (2020年12月末日の決算日レート)
 出所：決算説明資料より掲載

JT 親愛貯蓄銀行とJT 貯蓄銀行の2行合算の資産規模は韓国貯蓄銀行中でトップ3に位置しており、これまで韓国及びモンゴル金融事業の収益を下支えしてきた。しかし、同社グループでは事業ポートフォリオ再編に伴い、この2行の売却を決定したことで、韓国及びモンゴル金融事業の収益貢献は大きく低下している。ただ、同社グループとしては、貯蓄銀行2行の企業価値を最大化した有利な状態で売却することができたことから、手元流動性の確保と財務健全性の更なる強靱化を実現し、今後の新たな事業展開に活用する計画である。

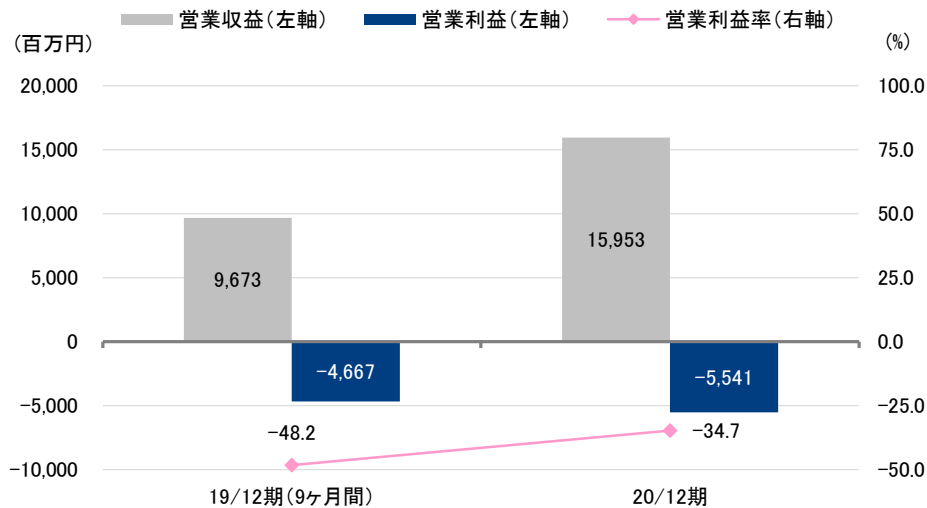
(3) 東南アジア金融事業

東南アジア金融事業では、東南アジアで最大の人口を持つインドネシアにおいて、ライツ・オフリングで得た資金により、銀行業のJトラスト銀行インドネシア（以下、BJI）を傘下に収め、現在は同行の立て直しに注力している。また、債権回収業のPT JTRUST INVESTMENTS Indonesia（以下、JTII）、マルチファイナンス会社のJTOを傘下に持つ。さらに、カンボジアにおいて、2019年8月より優良銀行であるJTRBを傘下に収め、銀行業務を開始している。同社グループでは東南アジア金融事業が収益の柱に成長し、グループの業績をけん引することを期待している。

2020年12月期はJTRBの業績を期初から計上していることもあり、営業収益は15,953百万円(前期は9,673百万円)となった。一方で、営業損失は5,541百万円(同4,667百万円の損失)であった。しかしながら、2019年12月期はJTRB買収に伴う負ののれん発生益3,355百万円を同セグメントで計上していたため、この一時的要因を除いた本業ベースでの業績は改善傾向にある。また、2019年12月期は9ヶ月決算であったが、これを12ヶ月決算に換算すれば2020年12月期の損失幅は縮小している。

業績動向

東南アジア金融事業の業績推移



注：決算期変更に伴い、19/12期は9ヶ月変則決算。営業利益は全社費用控除前のもの
 出所：決算短信よりフィスコ作成

長期間にわたって預金保険機構の管理下にあったBJIについては、同社グループでは最優先課題の1つとして再生に取り組んでいる。これまでに、同行の増資を行うとともに、不良債権の回収に特化した新会社JTIIを設立して、同行から不良債権を切り離して譲渡することにより、財務体質の改善を図るなど銀行再生を加速してきた。ただ、銀行再生が計画どおりに進まなかったことから、2019年3月期決算において抜本的な対応に踏み切った。すなわち、BJIでは買収前からの負の遺産を含めた不良債権を前倒しで一括処理することを決断した。このように抜本的な不良債権処理を断行することで、東南アジア金融事業の業績急回復を実現するための基盤を整えた。

同社ではBJIの再生に時間を要している原因は人材の能力、リスクマネジメント、ITシステム等の不足にあったと分析し、2019年12月期は以下のような事業基盤の再構築に着手した。第1に、「人材、組織の再構築」を実施し、リスクマネジメント体制の整備と審査部門の強化を図った。コンプライアンス/審査部門に日本人マネジメントを配置するとともに、韓国で貯蓄銀行の再建を手掛けた人材をインドネシアへ派遣した。第2に、「ITの改善」を行い、モバイルバンキングアプリを開発し、2019年8月よりサービスを開始した。効果的な集客により低利の普通預金を集め、預金コストの低下を見込む。第3に、「優良資産の積み上げ」を図るため、JTOを中心とした資産の積み上げに加え、日系/国営/財閥系・大手銀行系企業への貸付や社債への投資を進めることとした。第4に、「債権回収のための体制整備」を実施し、日本や韓国で培った債権管理/回収ノウハウを融合させ、JTIIに注入した。そのために、債権管理/回収担当者を2019年3月期末の39名から2019年12月期末には75名に増員している。

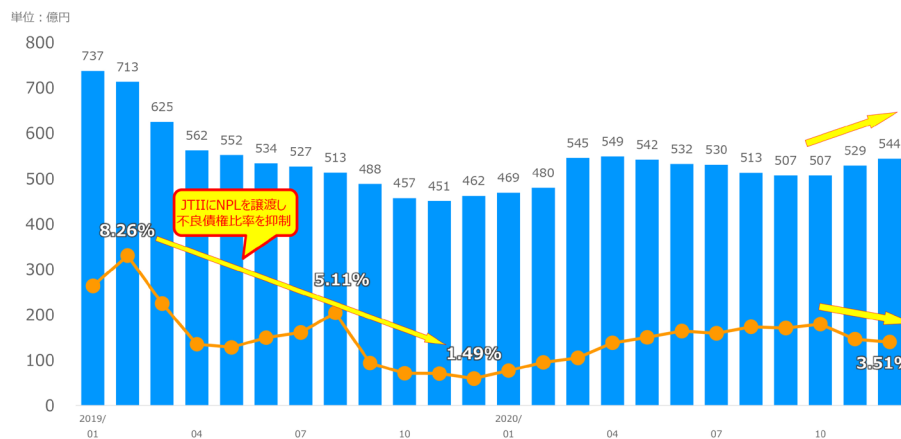
インドネシアでは、こうした再建に向けた改革を継続している効果が着実に表れはじめていたものの、世界的なコロナ禍によりアジア通貨危機以来のマイナス成長になるなど、大きなダメージを受けている。このように事業環境が悪化する中で同社グループは、先手の対策を講じることによりマイナスの影響を最小限に食い止めている。

業績動向

世界的なコロナ禍により、一般顧客が大口預金先（地銀・保険・証券等）から一斉に預金を引き出したため、やむを得ず同行の預金を引き出すこととなり、BJIの流動資産が減少した。そこでBJIでは、流動性資金確保のためにCB（Corporate Bond）を売却したが、それに伴う売却損約15億円の計上、またCBからの利息収入の減少約10億円などから、営業損失は前期の2億円から50億円に拡大した。JTOでは、失業者の急増などから、状況を見極めるために貸出を自主的に制限していたが、BJIの貸出残高は2020年11月以降は増加傾向にあり、12月の残高は544億円、前年同月末比17.7%増となり、銀行業界の2.4%減を大きく上回っている。また、2019年までは不良債権をJTIIに売却することでNPL比率の低下を図ってきたが、2020年は売却処理をせず、自力でNPL比率を低位コントロールしている。これに加え、BJIでは預金残高を貸出残高に合わせてコントロールしており、COF（資金調達コスト）はコロナ禍前の水準より低下している。BJIの営業実態は改善していると言える。今後は不良債権比率を抑制しつつ、優良債権の積み上げを図ることが課題であろう。

なおBJIは、2020年1月にはインドネシア証券取引所（IDX）で取引再開を果たしている。

東南アジア金融事業：BJI 貸出残高とNPL比率の推移

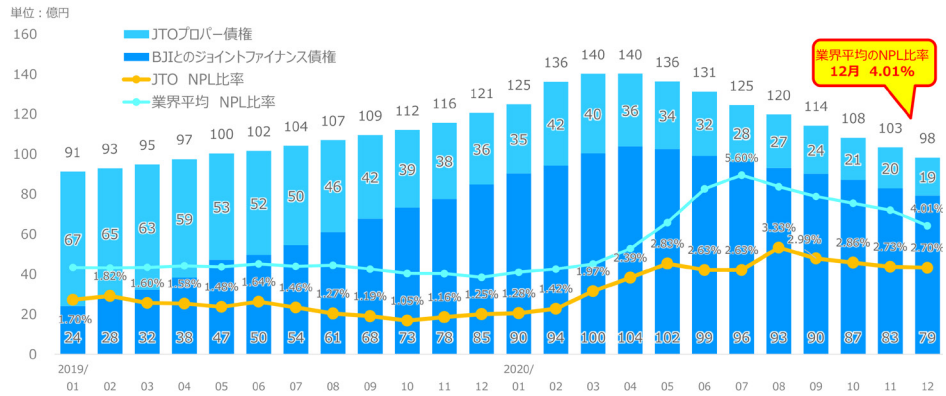


注：数値は現地通貨に以下のレートを乗じ表示
 参考レート：1ルピア = 0.0074円（2020年12月末日の決算日レート）
 出所：決算説明資料より掲載

2018年10月に株式60%を取得しグループ傘下に収めたマルチファイナンス会社のJTOは、オートローン業界の老舗として高い知名度があり、インドネシア全土の支店網や取引金融機関との豊富なネットワークを有している。従来の中古車ローンに加え農機具ローンや新車ローンなど新しい商品の提供をはじめてきたが、コロナ禍に伴う市場の変化を考慮し、農機具ローンと小口のマイクロファイナンス以外の新規貸付を一旦停止した。JTOのアセットは、2019年1月の91億円が2020年3月には140億円にまで増加したが、新規貸付抑制と債権回収により同年12月には98億円に減少した。一方、NPL比率は2.70%（2020年12月）と安定しており、業界平均の4.01%と比較して低い水準に抑制できている。しかし、営業資産残高及び利息収入の減少により、営業損失は前期の3億円から2020年12月期は11億円へと増加した。

業績動向

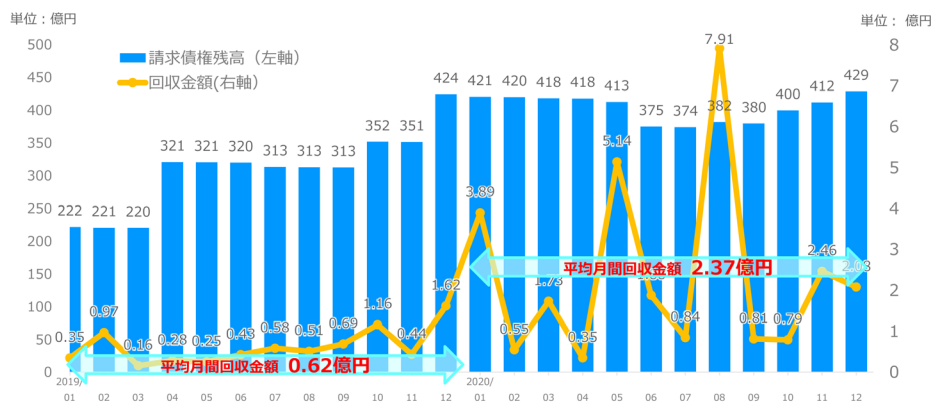
東南アジア金融事業：JTO アセット推移及び NPL 比率の推移



注：数値は現地通貨に以下のレートを乗じ表示
参考レート：1ルピア = 0.0074円（2020年12月末日の決算日レート）
出所：決算説明資料より掲載

債権回収業のJTIIについては、これまでに蓄積したノウハウを活用して買取債権の回収拡大を進めている。2020年にはBJI以外の他社からの不良債権買取も開始している。コロナ禍におけるデスクワークにより生産性が向上したことに加え、架電や通知の強化及び競売数の増加により債権回収力が向上しており、平均月間回収金額は2.37億円（前期は0.62億円）に上昇した。また、2020年12月期の債権購入は35億円と順調に推移した。2021年12月期については期初から債権買取の案件が多数あり、今後も不良債権買取のチャンスは大きいようだ。以上の結果、JTIIの営業利益は5億円の利益（前期は68億円の損失）へと大幅に改善し、設立以来の最高益となった。

東南アジア金融事業：JTIIの請求債権と回収実績

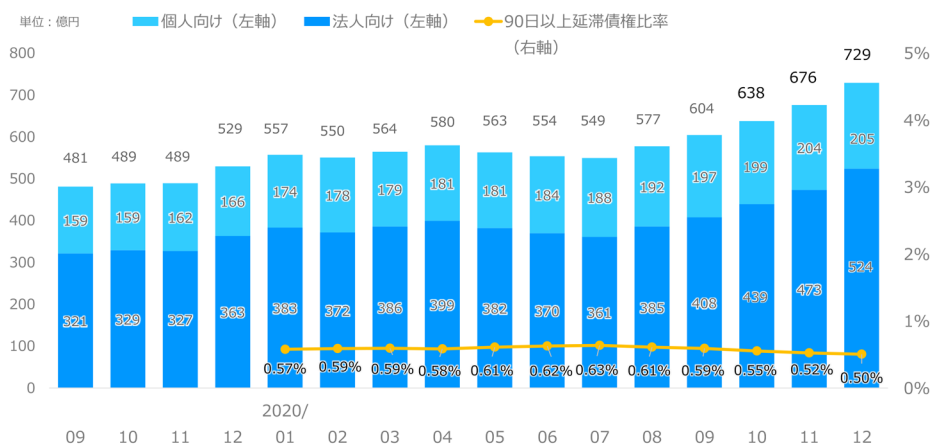


注：数値は現地通貨に以下のレートを乗じ表示
参考レート：1ルピア = 0.0074円（2020年12月末日の決算日レート）
出所：決算説明資料より掲載

業績動向

加えて、2019年8月には、6ヶ国目の進出先となるカンボジアの商業銀行42行中でTOP10に入る資産規模(2018年12月末当時)のANZ Royal Bank(Cambodia)の株式55%を取得し、商号をJTRBに変更した。グループ入り後、貸出残高は順調に増加していたが、カンボジア国内でもコロナ禍が拡大しているため一時は新規貸付を抑制した。ただ、同国のコロナ禍は周辺国に比べて軽微であることから、収益力向上に向けて貸出残高の積み上げを再開している。以上の結果、2020年12月の貸出残高は729億円に増加した一方で、NPL比率は0.50%の低位にとどまっている。

東南アジア金融事業：JTRBの貸出資産残高とNPL比率の推移



注：数値は現地通貨に以下のレートを乗じ表示
 参考レート：1USドル=103.50円(2020年12月末日の決算日レート)
 出所：決算説明資料より掲載

(4) 投資事業

投資事業では、シンガポールを拠点に、事業のシナジー性や商品力などを総合的に判断し、投資先を選定する。特に、金融事業や金融事業とシナジー効果が見込める事業に投資している。投資事業は、現在係争中のJトラストアジアが保有するGLに対する債権の全額について200億円超の貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、2019年3月期には大幅な損失を計上した。2020年12月期の営業収益は953百万円(前期は815百万円)、GLに対する債権回収開始や訴訟費用の減少などにより損失幅が縮小した結果、営業損失は1,651百万円(同1,768百万円の損失)となった。なお、シンガポール控訴裁判所判決の一部履行として受領した3,700万米ドルは2021年12月期に計上する予定である。既に十分な貸倒引当金を引き当てたことで、将来の回収金は利益計上されることになるため、回収に尽力することでグループ全体の業績回復に貢献する計画である。

3. 財政状況と経営指標

2020年12月期末の資産合計は、前期末比200,921百万円減の530,462百万円となった。これは主に、JT貯蓄銀行について株式譲渡契約を締結したこと等により銀行業における貸出金を売却目的で保有する資産に振り替えた結果、売却目的で保有する資産が155,412百万円増加した一方で、振替による減少に加えてJT親愛貯蓄銀行については株式交換に伴い連結の範囲から除外したこと等により銀行業における貸出金が252,014百万円、銀行業における有価証券が38,629百万円、営業債権及びその他の債権が26,343百万円それぞれ減少したこと等による。

業績動向

一方、負債合計は前期末比 184,473 百万円減の 428,004 百万円となった。これは主に、JT 親愛貯蓄銀行について連結の範囲から除外したこと等により銀行業における預金が 299,162 百万円減少したこと等による。また、資本については同 16,447 百万円減の 102,458 百万円となった。これは主に、海外子会社等の換算差額等の減少によりその他の資本の構成要素が 3,054 百万円、Key Holder が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことにより資本に表示される非支配持分が 8,070 百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失を計上したことにより利益剰余金が 5,252 百万円それぞれ減少したこと等による。

以上の結果、2020 年 12 月期末の親会社所有者帰属持分比率は 17.3%（前期末は 13.7%）となった。同比率は 2017 年 3 月期末の 24.2% から低下しているものの、東証 1 部銀行業平均の 4.7% やその他金融業平均の 5.8% を大きく上回る強固な財務基盤を維持しており、今後は利益の積み上げに伴い、徐々に改善に向かうと予想される。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	19/12 期末	20/12 期末	増減額
現金及び現金同等物	81,913	60,593	-21,320
営業債権及びその他の債権	113,942	87,599	-26,343
銀行業における有価証券	52,805	14,176	-38,629
銀行業における貸出金	370,174	118,159	-252,014
営業投資有価証券	1,895	505	-1,390
売却目的で保有する資産	1,102	156,515	155,412
資産合計	731,384	530,462	-200,921
銀行業における預金	483,402	184,239	-299,162
社債及び借入金	85,105	67,803	-17,302
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	141,109	141,109
負債合計	612,478	428,004	-184,473
資本合計	118,905	102,458	-16,447

出所：決算短信よりフィスコ作成

2020 年 12 月期のキャッシュ・フローの状況では、現金及び現金同等物は前期末比 21,319 百万円減の 60,593 百万円となった。営業活動によるキャッシュ・フローの増加 6,813 百万円は、主に銀行業における貸出金の増加により資金が減少した一方で、銀行業における預金の増加と営業債権及びその他の債権の減少により、資金が増加したためである。投資活動によるキャッシュ・フローの減少 8,422 百万円は、銀行業における有価証券の取得などによる支出が銀行業における有価証券の売却などによる収入を上回ったことで、資金が減少したことによる。また、財務活動によるキャッシュ・フローの減少 8,638 百万円は、主に長期借入金が 2,095 百万円純増した一方で、短期社債が 5,868 百万円、短期借入金が 2,555 百万円とそれぞれ純減したことによる。

業績動向

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19/12期	20/12期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	-20,829	6,813	27,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,431	-8,422	-23,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	-8,638	-8,656
現金及び現金同等物の期末残高	81,913	60,593	-21,320

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2021年12月期の営業収益は微増、各利益は黒字転換を予想

● 2021年12月期の業績見通し

同社グループは、コロナ禍により世界各国で経済環境が急変し、産業構造が大きく変動しているなかにあつて、事業の収益性の今後の見通しについて、抜本的な見直しが必要との認識から、既存の事業ポートフォリオの価値や将来性を徹底的に見直し、株主価値の最大化を目指した事業展開を図ることを今後の主要な課題としている。今後もさらなる経営基盤強化と持続的な成長を図るため、その実現に向けた取り組みを行う方針である。

2021年12月期の連結業績については、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、東南アジア金融事業の業績回復には時間がかかるものの損失幅が縮小する見込みであること、投資事業においてGLなどから判決の一部履行として受領した約38億円を計上する予定であることなどから、営業収益32,670百万円、営業利益106百万円、税引前利益2,344百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益527百万円を見込んでいる。

営業収益は前期比微増を予想するものの、各利益は黒字転換を計画している。ただ、(1)日本金融事業及び東南アジア金融事業は保守的な業績予想をしていること、(2)投資事業のGL向け債権については全額引き当て済みであり、今後も裁判次第では債権回収が進み収益計上されること、(3)韓国のJT親愛貯蓄銀行売却の際に取得したNexus Bankの優先株式は株価が転換価額を大きく上回っており、株式評価益やキャピタルゲインが追求しやすい環境にあること、(4)企業価値を高めるためのM&Aを計画していること、などを勘案すると、業績は予想から上振れる可能性が大きいと弊社では見ている。

今後の見通し

2021年12月期 連結業績予想

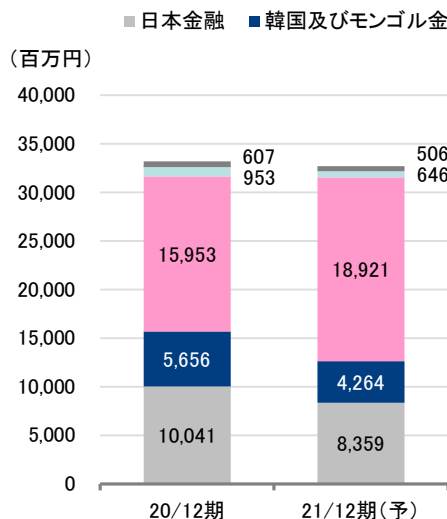
(単位：百万円)

	20/12期		21/12期		前期比	
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	32,652	100.0%	32,670	100.0%	18	0.1%
営業利益	-4,752	-	106	0.3%	4,858	-
税引前利益	-2,978	-	2,344	7.2%	5,322	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-5,342	-	527	1.6%	5,869	-

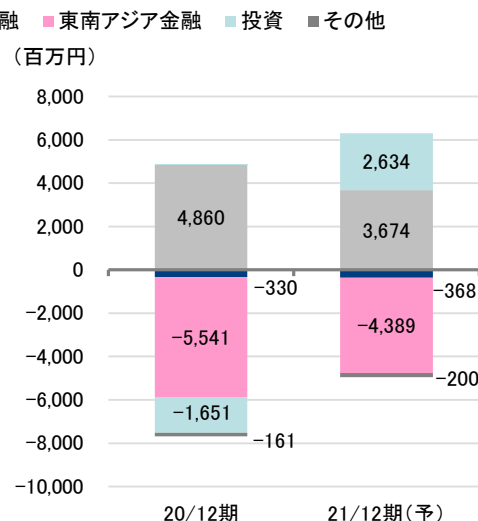
出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別では、日本金融事業では信用保証業務が安定的に推移し、債権回収業務も引き続き順調な回収が見込まれているものの、2021年12月期は営業収益8,359百万円（前期比1,682百万円減）、営業利益3,674百万円（同1,186百万円減）を見込んでいる。韓国及びモンゴル金融事業では「量の成長」から「質の成長」を目指すことで、営業収益4,264百万円（同1,392百万円減）、営業損失368百万円（前期は330百万円の損失）を見込む。東南アジア金融事業では、JTRB及びBJIの増収により営業収益は18,921百万円（同2,968百万円増）となるものの、BJIの貸出残高が損益分岐点を下回っていることなどから営業損失は4,389百万円（前期は5,541百万円）を見込む。今後は銀行業で体制のスリム化・効率化を進めながら顧客基盤拡大により収支の改善を図るとともに、JTOとのシナジー効果やJTRBの収益貢献等により、2022年12月期の黒字化を目指している。また、投資事業では営業収益646百万円（同307百万円減）、営業利益2,634百万円（前期は1,651百万円の損失）を見込んでおり、全社の営業黒字化の大きな推進力となる見通しだ。これは、GLなどからシンガポール控訴裁判所判決の一部履行として受領した3,700万米ドルを計上する予定のためだ。今後も債権回収により、2019年3月期に計上した貸倒引当金の戻入を実現する計画である。

セグメント別営業収益の予想



セグメント別営業利益の予想



注：営業収益は連結調整前、営業利益は全社費用等控除前
出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

■ 成長戦略

既存事業の成長を図るとともに、 企業価値を高めるための M&A により収益拡大を目指す

IFRS 転換が遅れたことに加え、韓国及びモンゴル金融事業では負ののれんの処理や当局の規制強化の影響、東南アジア金融事業では不良債権処理の影響、投資事業では GL 関連損失処理の影響などから、結果として前中期経営計画（2016 年 3 月期～2018 年 3 月期）は予定通りには進まなかった。現在、新たな中期経営計画の発表はないが、会社として投資家に中期的な利益目標を示すことは非常に重要であると弊社では考える。

当面は金融 3 事業、特に日本金融事業及び東南アジア金融事業を中心に成長を図る一方で、事業再編に伴い獲得した資金を、既存事業とのシナジーが期待できる事業へ投資を行うことで、グループ全体の収益拡大を目指している。

それに伴い同社グループでは、今後の成長戦略として、以下のように計画している。

(1) 日本金融事業

日本金融事業では、信用保証事業の拡充と債権回収事業の強化によってさらなる収益の拡大を図り、同社グループ全体の業績をリードする計画である。

子会社の日本保証は、営業利益率 50.4%（2020 年 12 月期）と高い収益性を誇っている。同社の強みは、長年の不動産担保ローンの取り扱いにより蓄積された不動産に対する知見にあり、2020 年 12 月末現在で地方銀行・信用金庫・信用組合など提携金融機関は 10 行、保証残高は 2,098 億円に達している。保証残高の 74% を占める 1,550 億円は保証期間が長期間にわたるアパートローン保証であり、保証料収入の安定化に寄与している。金融機関の審査基準が厳格化していることなどから、当面はアパートローンの保証残高は大幅な増加を期待しにくい環境にあるものの、新築のみならず首都圏・大阪圏の収益性の高い中古・リノベーション再販の取り扱いを開始し、引き続き良質な物件に限定して保証を拡大する計画だ。これに加え、ソーシャルレンディング保証ビジネスの拡大を図り、業界での保証ビジネスの確立を目指している。ソーシャルレンディング保証ビジネスとは、インターネットを介して不特定多数の投資家から資金を調達し（クラウドファンディング）、それを資金需要のある会社等に貸し付ける際に、不動産担保により保証を行うスキームである。これまでに 4 社と保証提携しているが、現在も複数のソーシャルレンディング業者と保証提携交渉中である。今後は Nexus Bank との保証ビジネスをモデルケースに、保証ビジネスの拡大を図る計画である。さらに、不動産のクラウドファンディングである「不動産特定共同事業法」に基づいた買取保証ビジネスも開始しており、2020 年 12 月に第 1 号保証案件を販売した。同社の不動産に対する目利き力を生かすビジネスであり、投資家は買取保証が付いているため安心して投資することが可能になる。

パルティール債権回収では、2020 年 12 月期も金融機関とのネットワークを生かし順調な買取実績で推移しているものの、今後も信販系大手カード会社等からの債権買取を推進する計画である。

(2) 韓国及びモンゴル金融事業

韓国及びモンゴル金融事業においては、JT 親愛貯蓄銀行は 2020 年 11 月に Jトラストカードとともに Nexus Bank に株式交換方式で売却済みであり、JT 貯蓄銀行は VI 金融投資（株）に売却する予定である。2 行ともに企業価値を最大化した状態で売却できたため、同社グループとしては手元流動性の確保と財務健全性のさらなる強靱化を実現できた有意義な売却であった。

今後の韓国及びモンゴル金融事業は、リース業の JT キャピタル、債権回収業の TA アセット、モンゴルにおける割賦事業の Jトラストクレジットとなるが、収益の柱であった貯蓄銀行 2 行が抜けることで韓国及びモンゴル金融事業の収益貢献は大きく低下する見通しである。

(3) 東南アジア金融事業

現状は損失計上を続けている東南アジア金融事業については、インドネシアでは事業継続のための土台整備を 2019 年 12 月期までに完了したことで、今後は優良なアセットの積み上げと債権回収の推進を図る。また、新たに加わったカンボジアでは、顧客層を徐々に広げてアセット増加を図る方針だ。これらの施策によって東南アジア金融事業を早期に黒字化することが同社グループの課題であるものの、足下ではコロナ禍の影響を大きく受けている。

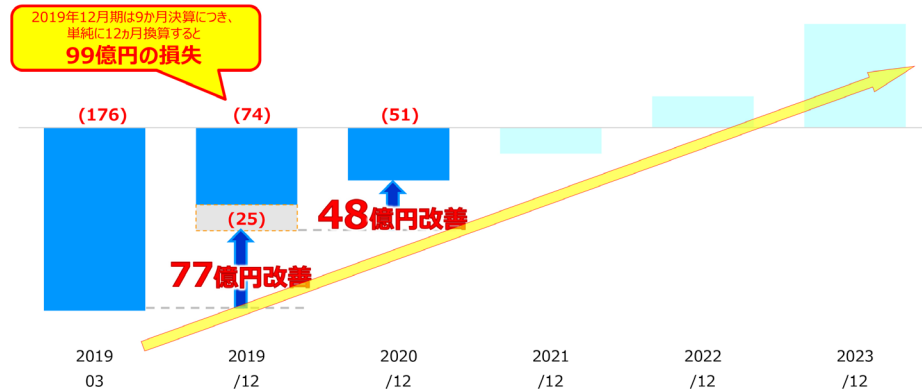
IMF の推計では、インドネシアの実質 GDP 成長率は、従来の 5% 台から 2020 年はマイナス 1.5% になる見通しとなっている。このような厳しい経済環境のなか、銀行業の BJI の貸出残高は増加に転じ、NPL 比率は低位でコントロールできている。今後は、早期に損益分岐点を上回る規模への拡大が課題である。JTO では滞納の少ない農機具ローンを推進し、中古車ローンは抑制している。一方、中小商店を対象にした事業者向けのローン（限度額 7 万円～17 万 5 千円程度、金利 45%～60%、期間最長 1 年）について、スマートフォンアプリを利用して申込フローを簡潔化し、融資までスピーディーな実行を実現するファイナンスサービスを試験的に開始した。運用が順調に進むようであれば、今後も拡大を検討している。さらに、債権回収の JTII では、債権回収金額は拡大傾向にあることから、現状の経済環境は不良債権買取の好機であると弊社では見ている。

今後のインドネシアの実質 GDP について IMF は、2021 年には 6.1%、2022 年からは 5% 台へと従来の成長率に戻ると予想している。インドネシアは東南アジア最大の人口を有していることから、コロナ禍が収束すれば金融業市場として大きな発展性を秘めていると言える。インドネシア事業会社 3 社の営業利益は改善傾向にあることから、現在実行している様々な施策が奏功し、今後も順調に進めば、2022 年 12 月期には黒字転換すると同社では見込んでいる。

成長戦略

インドネシア事業の営業利益実績と計画

単位：億円



出所：決算説明資料より掲載

加えて2019年12月期より同社グループに加わったJTRBは、カンボジア商業銀行42行中10位の資産規模(2018年12月末当時)を持つ資産内容の良い優良銀行である。安定的に年間25～30億円の営業利益を計上しており、グループへの利益貢献が期待される。JTRBでは、従来は超優良顧客のみを対象としていたが、今後は法人では大企業から中堅企業まで、また個人は住宅ローンを中心に顧客層の拡大を図る方針である。2020年5月には、JTRBはカンボジアの大手資金移動業者であるWingとの提携により、Wingのスマートフォンアプリの簡単な操作により、銀行預金口座を保有していないWingの利用者にも預金金利のメリットが享受できる「マイクロ普通預金」の提供を開始した。カンボジア国内では周辺国に比してコロナ禍が抑制されており、また金融インフラが十分に行き渡っていないことから、金融サービスの裾野拡大への貢献が期待される。

(4) 事業ポートフォリオの更なる再編

これまで同社グループでは、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業で安定的に利益を確保する一方で、中期的には成長可能性が大きい東南アジア金融事業を原動力として、持続的な成長を目指す方針であった。ただ、コロナ禍により世界各国で経済環境が急変し、先行き不透明感が増しているなか、韓国の貯蓄銀行2行の売却などにより、手元流動性の増強と有利子負債の圧縮を進めるとともに、事業ポートフォリオの改善を目指している。ただ、今後は従来の韓国の貯蓄銀行に代わる新たな収益源の確立が急務であろう。同社では、売却により獲得した資金を、主に企業価値を高めるためのM&Aに活用する予定であり、既存の成功事業をさらに成長させることができる事業、既存事業とのシナジーを期待できる事業、金融機関と取り組める事業などへ投資する考えだ。藤澤社長の強力なリーダーシップのもと、同社グループの成長を促すための次の一手に注目したい。

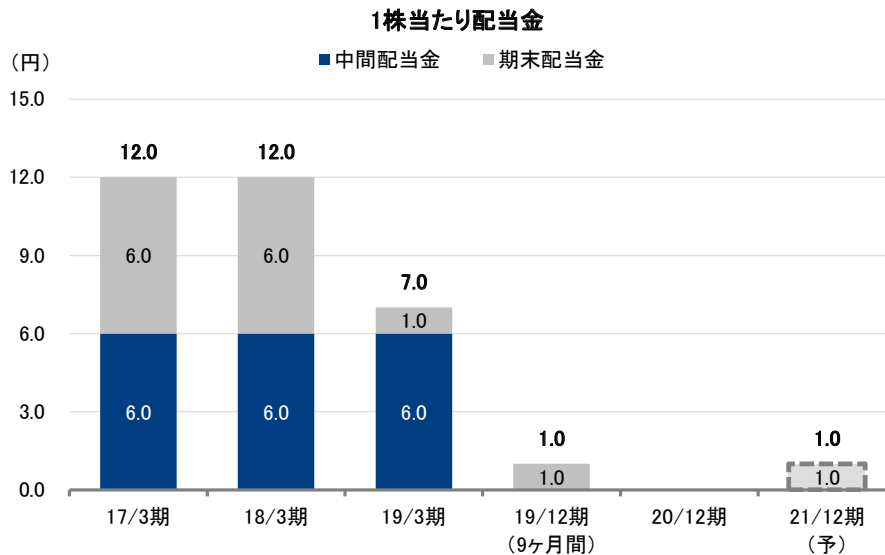
■ 株主還元策

2020年12月期は無配も、2021年12月期は復配を予定

同社では、株主への適正な利益還元及び安定的な配当の維持を配当政策の基本としている。しかしながら2020年12月期は、個別決算において損失を計上したことで利益剰余金がマイナスの状態となり分配可能額の確保が困難となったことから、これまでの1株当たり1.0円の期末配当金予想を無配に修正した。

同社は、資本金及び資本準備金の額を減少しその全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当することで分配可能な状態に戻す予定であり、今後は安定的かつ継続的な配当を実施する考えだ。これにより、2021年12月期の配当は期末1.0円への復配を予定する。

同社では、株主の日頃からの支援に感謝するとともに、同社株式への投資意欲を高め、中長期的に同社株式を保有してもらうことを目的として、2018年5月に株主優待制度の導入を発表した。しかし、大幅な業績悪化となり、なおかつ減配となったことなどを考慮し、株主優待制度を休止することとした。当面は、事業ポートフォリオの再編により早期の業績回復に努め、企業価値を高めていくことを優先するものと見られる。



■ 情報セキュリティ対策

安心、信頼できる持続的な企業を目指す

昨今、日本でも企業に対する大規模なサイバー攻撃のリスクが懸念されるようになったが、同社の主業務である金融サービスにおいては、とりわけ安全なシステムが求められる。同社の事業活動において、顧客から預かる情報は極めて機密性が高い情報であり、社内に蓄積した情報を含めた情報資産を、盗難、不正アクセス、不正利用などの脅威から守り、かつ紛失、漏えい、改ざんがないよう、厳格で適正な管理体制が必要である。同社グループは、個人情報保護法に準拠した安全管理措置を講ずるために、個人情報の取扱い及び情報管理等に関する「個人情報保護規定」を制定するとともに、個人情報漏えいを未然に防ぐ行動指針として「情報セキュリティ基本方針」を定め、全役職員がこの方針に従って行動するとしている。

また、同社グループでは、「情報セキュリティ基本方針」に基づいてITシステムを整備し、情報セキュリティを維持・管理していくための全社的なシステム開発、リスクアセスメント、セキュリティマネジメント体制を整備することで、安全性及び機密性を維持している。さらに、多数の個人情報を取り扱うグループ企業でも、第三者である審査登録機関より、ISMS（Information Security Management System: ISOによるマネジメントシステム規格）及びプライバシーマーク（（一財）日本情報経済社会推進協会が、個人情報の適切な取扱いを行っている事業者に対し使用を許諾する登録商標）の認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に努めている。

国内の情報セキュリティ対策は、100%子会社のJトラストシステム（株）が中心となって対応し、日常的に社員のパソコンのモニタリングなども行っている。また、海外では各国のコンサルタントを使って、各国の制度に応じた情報セキュリティ対策を講じているなど、内外の制度や環境の変化に応じて、絶えず情報セキュリティ対策の改善・修正を行っている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp